



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033-4
編集者 田口芳博
発行人 田口芳博
半年間1,800円送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825-普通 2612963

年末・年始休日	
12月30日(月)	振替休日
12月31日(火)	振替休日
1月1日(水)	振替休日
1月2日(木)	振替休日
1月3日(金)	振替休日
1月4日(土)	振替休日

①最大限努力する。②均衡点を
ついても今後議論を進める。③
炭価引き下げについては進めな
ければならない。④技術開発につ
いては具体的な研究を進める。⑤員
数の問題に即して検討する。⑥
現在審議中。などの回答があり
ました。

三池炭鉱では、来年四月から
常一審を廃止して、総三交代制
にする労働条件大改訂の合理化
を計画しています。
会社は、いろいろ理由をあげ
ていますが、最大の理由は三年
連続の合理化で人員を減らし過
ぎ、その結果、現場での深刻な
人員不足を、増員ではなく、労
働強化と長時間労働で切り抜け
ようとしていることです。

八次策期間中、最後の下期期
末手当闘争は、八次策前の水準
(四十四万五千円)への復元を
めざし、五十五万円を要求して
たたかれましたが、実力行使
突入前日の十一月十五日、午後
八時五分に妥結しました。
前期妥結額に一万八千円の上
積みをしたものの五年前の額に
は及ばず、各社間の格差も解消
できませんでした。

「均衡点」高め

現有炭鉱の存続を

石炭労協
中央行動

第八次石炭政策が来年三月で期限切れを迎えるのを前にした十二月六日、石炭労協は四月
から実施される新石炭政策の石炭会計予算の概算要求実現と、政策に対する要求項目の完全
実施に向けて通産・労働両省に対する要請を行いました。

通産省交渉では、藤原労働局長と要請しました。
が六月七日の政策答申について
「納得できるものではない」と前
置きした上で、政策実施に当たっ
ては前向きに対応すること、諸施
策についての確実な実施、さらに
「均衡点」を高めることを前提に
「現有炭鉱を存続してもらいたい」
と要請しました。

通産省としては「一千億円の枠
の中で一千四百九億を要求、石炭
の十年延長に伴って現在調整
中。鉱害対策などもあるが、石油
の関税率は下げていかなければな
らず、ポスト八次策に見合う大き
な予算になるが、最大限努力して
いる」

中央行動での要請項目

1、需要量(生産量)については、
経営多角化・新分野開拓など、
事前の「あらかじめ対策」がで
きない間は縮小しないこと。
2、「均衡点」をできるだけ高水
準とすること。
3、炭価については、石炭産業の
現状を考慮して、当面、据え置
くこととし、将来の引き下げに
あたっては、できるだけ小幅に
とめること。

また、炭価が引き下げられる
ことになれば、石炭企業の経営
基盤はますます脆弱になり、
を得ないので、経営安定基盤確
立に向けての措置を講ずること。
4、炭鉱技術開発に関する支援
策を強化・充実すること。
また、「石炭技術研究・研修
センター」「ワールドコールテ
クノセンター」などの構想を早
く実現すること。

また、炭価が引き下げられる
ことになれば、石炭企業の経営
基盤はますます脆弱になり、
を得ないので、経営安定基盤確
立に向けての措置を講ずること。
4、炭鉱技術開発に関する支援
策を強化・充実すること。
また、「石炭技術研究・研修
センター」「ワールドコールテ
クノセンター」などの構想を早
く実現すること。

依然不透明な政策について回答を求める(通産省)

'92年参院選へ

3氏を推せん

測上貞雄
(比例区・社会党)

渡辺四郎
(福岡選挙区・社会党)

川村充夫
(熊本選挙区・無所属)



一九三七年生まれ。福岡県浮
羽郡。浮羽高校卒。西鉄労組出
身。現在社会党福岡県本部副委
員長、参院決算・運輸同委員。

一九二九年生まれ。福岡県太
宰府市。日田林工卒。福岡県職
労出身。現在社会党福岡県本部
委員長、参院地方行政委員長。

一九五〇年生まれ。熊本県八
代市。東大卒。大学受験予備校
お茶の水セミナー理事長・校
長。上智セミナー理事長。

来年四月からの新石炭政策の
実施に伴って、各産炭地の行政
当局とともに地方議会でも、国
に対する要請などの動きを強め
ていますが、大牟田市議会は十
二月九日、「石炭鉱業の安定と
雇用対策の充実・強化、並びに
稼働炭鉱地域への振興対策の実
効性の確保に関する意見書」を
全会一致で採択しました。

意見書は、三池炭鉱が地域経
済社会に果たしてきた役割は大
きく、維持・存続は市の再生に
必要、不可欠であり、石炭鉱業
の構造調整に先立つ集中的、重
点的な地域振興対策の展開が求
められるとして①石炭関係諸法
の延長②三池炭鉱の経営安定対
策、雇用対策のための予算確保
③石炭鉱業の維持・存続、雇用
対策の充実強化④自治体への財
政支援。などを求めています。

大牟田市議会が意見書

九州関係では、旧産炭地の筑
豊に重点がおかれ、企業誘致の
優遇措置、公共事業補助のかさ
上げ、臨時交付金などの財政支
援などですが、国の支援の見通
しなどに不透明の部分があり、
「石炭鉱業の維持存続」を削除
したことは、稼働炭鉱である三
池炭鉱の将来に不安を残してい
るといえます。

産炭地振興計画が決定

九州関係では、旧産炭地の筑
豊に重点がおかれ、企業誘致の
優遇措置、公共事業補助のかさ
上げ、臨時交付金などの財政支
援などですが、国の支援の見通
しなどに不透明の部分があり、
「石炭鉱業の維持存続」を削除
したことは、稼働炭鉱である三
池炭鉱の将来に不安を残してい
るといえます。

期末闘争、低額で妥結

前の水準に及ばず、格差残る

八次策期間中、最後の下期期
末手当闘争は、八次策前の水準
(四十四万五千円)への復元を
めざし、五十五万円を要求して
たたかれましたが、実力行使
突入前日の十一月十五日、午後
八時五分に妥結しました。
前期妥結額に一万八千円の上
積みをしたものの五年前の額に
は及ばず、各社間の格差も解消
できませんでした。

八次策期間中、最後の下期期
末手当闘争は、八次策前の水準
(四十四万五千円)への復元を
めざし、五十五万円を要求して
たたかれましたが、実力行使
突入前日の十一月十五日、午後
八時五分に妥結しました。
前期妥結額に一万八千円の上
積みをしたものの五年前の額に
は及ばず、各社間の格差も解消
できませんでした。